

フィッシャー・グローバル・スマートキャップ・エクイティ・ファンド <愛称：ライジング・フューチャー>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち小型株式に主として投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年9月26日～2025年9月25日

第7期	決算日：2025年9月25日	
第7期末 (2025年9月25日)	基準価額	19,329円
	純資産総額	12,492百万円
第7期	騰落率	13.3%
	分配金合計	0円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国新政権への期待感などから株式市場が上昇し、基準価額も期首より上昇しましたが、米国の通商政策に対する不透明感などから2025年2月頃より株式市場が調整し、基準価額も下落しました。しかし、米国が特定国への相互関税賦課について緩和的な姿勢を示し、投資家心理が改善したことなどを背景に、2025年4月中旬以降、株式市場が反発上昇したことから、期末にかけて基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要	
	(2024年9月26日 ～2025年9月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	329円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,614円です。	
(投信会社)	(194)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(126)	(0.715)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	5	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(5)	(0.027)		
(投資証券)	(0)	(0.001)		
(c) 有価証券取引税	2	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(2)	(0.013)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d) その他費用	3	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	339	1.927		

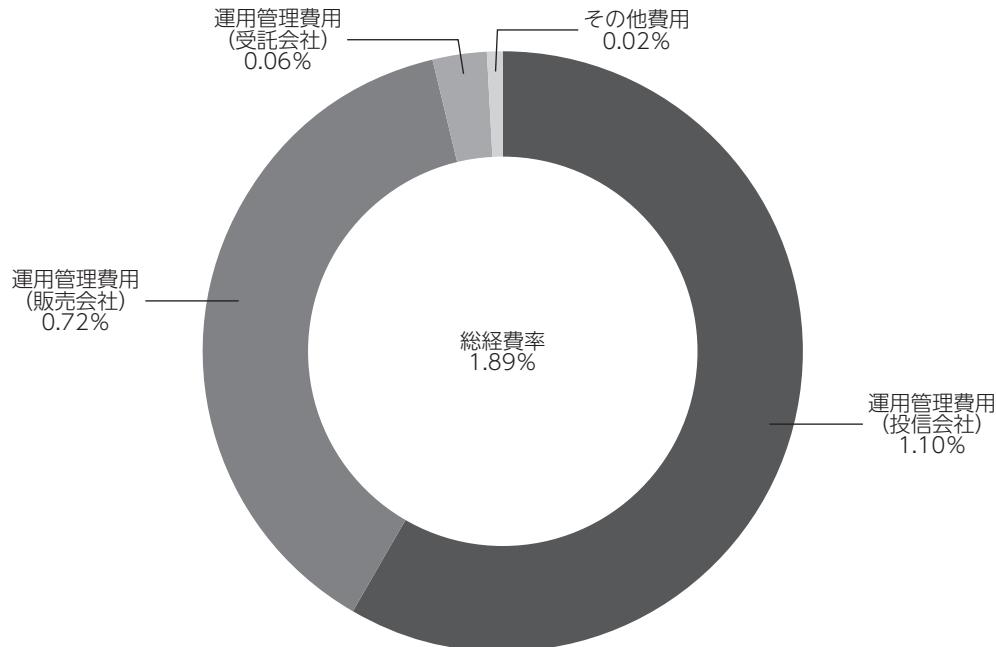
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年9月25日 期首	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月25日 決算日	2025年9月25日 決算日
基準価額（分配落） (円)	9,273	14,474	12,154	14,520	17,059	19,329
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	56.1	△16.0	19.5	17.5	13.3
純資産総額 (百万円)	24,299	18,687	12,515	12,341	12,604	12,492

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

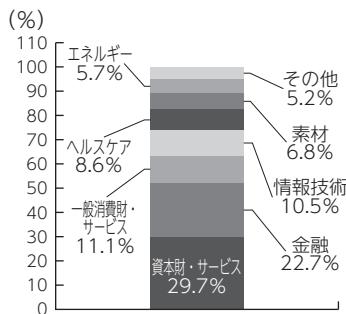
世界の小型株式市場は上昇しました。期初より株式市場はレンジ内で推移しました。しかし、米国の通商政策が当初考えられていた内容よりも厳しく、世界経済の後退懸念も生じたことなどを材料に、2025年2月頃より株式市場は大きく調整しました。その後、米国が相互関税の賦課に一定の猶予期間を設けるなど態度を軟化させたことから投資家心理が改善し、2025年4月中旬以降は株式市場が反発し、期末にかけて概ね上昇基調を続けました。

為替市場では主要通貨は円に対して比較的強含みました。日米の金融政策の違いから、期初より円安ドル高が進みました。しかし、2025年に入ると徐々に円安傾向は弱まり始め、米国の通商政策を受けたインフレ圧力の高まりや世界経済の後退などが警戒される中、2025年2月頃より円高ドル安が大きく進みました。株式市場が底を打った4月頃からは期末にかけて再び円安ドル高基調となりました。他の主要通貨も概ね円に対し強含む環境となりました。

ポートフォリオについて

主として世界の小型株式に投資を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析し、トップダウン・アプローチによって策定したマクロビューが反映されるよう、精査した銘柄に分散投資を行いました。投資判断に伴う個別銘柄の売買などの結果、国別ではカナダなどの組入れが増加した一方、米国などの組入れが減少しました。業種別では金融などの組入れが増加した一方、情報技術などの組入れが減少しました。

○業種別組入比率



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年9月26日 ～2025年9月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,747円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国の通商政策を巡る不透明感が残るなど米国の政治リスクは警戒すべき材料ではあるものの、市場で警戒されるほどの深刻な課題にはならないと見込んでいます。市場の期待と実体経済との間に乖離もあり、小型株を含む市場全体に上昇余地があると見てています。景気の回復局面で物色されやすい銘柄群へのシフトを進めるなどポートフォリオを調整していますが、今後も市場環境に応じて適宜対応していく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

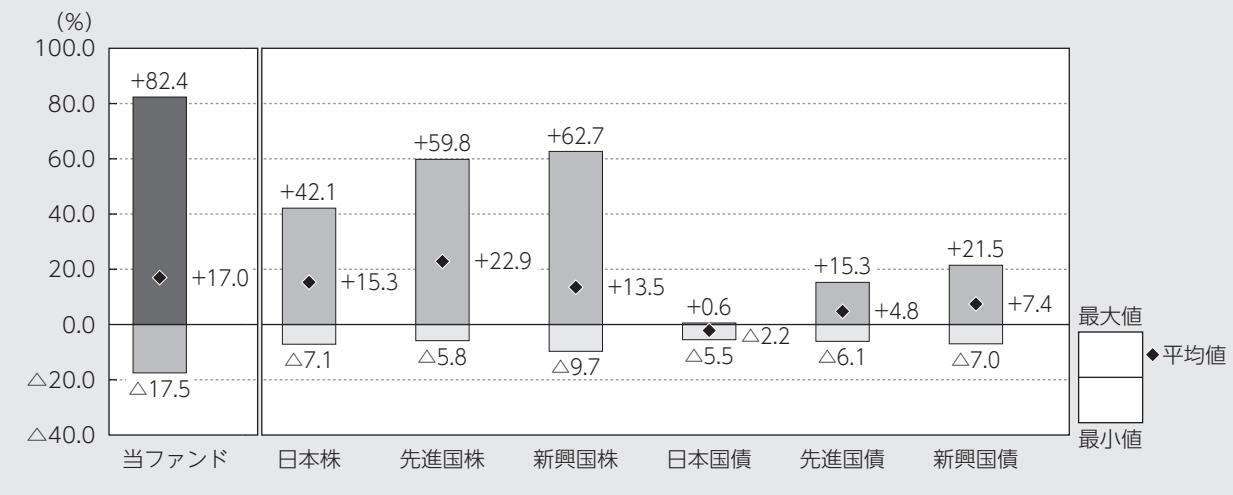
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2018年10月1日から2048年9月25日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 （＊）D R（預託証書）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち小型株式に主として投資を行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、各国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析し、トップダウン・アプローチによってマクロビューを策定します。それらのマクロビューが反映されるように、精査した銘柄に分散投資を行います。 株式（D R等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 運用指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を、フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。
分 配 方 針	決算日（原則として9月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年9月～2025年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン
ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年9月25日現在）

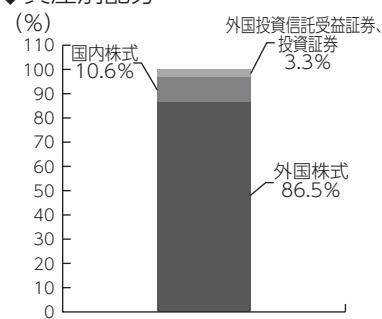
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
HUDBAY MINERALS INC	カナダ・ドル	2.5%
LUMENTUM HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.4
LUNDIN MINING CORP	カナダ・ドル	2.1
CURTISS-WRIGHT CORP	アメリカ・ドル	2.1
MEDPACE HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.0
EURONEXT NV	ユーロ	1.9
HUBSPOT INC	アメリカ・ドル	1.9
MTU AERO ENGINES HOLDING AG	ユーロ	1.9
FLOWSERVE CORP	アメリカ・ドル	1.7
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	アメリカ・ドル	1.7
組入銘柄数		102銘柄

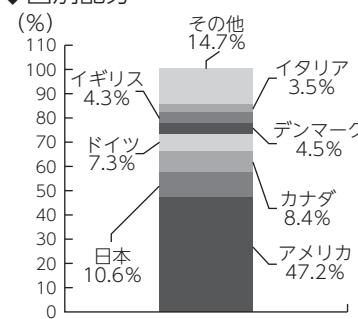
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

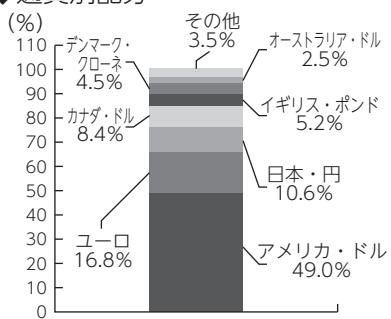
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年9月25日
純資産総額	12,492,928,008円
受益権総口数	6,463,243,712口
1万口当たり基準価額	19,329円

(注) 当期中における追加設定元本額は197,500,093円、同解約元本額は1,122,759,580円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指標に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

